



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月3日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,211	8.8	2,162	3.7	2,401	6.8	1,626	18.3
2022年3月期第3四半期	31,441	23.1	2,084	51.8	2,575	44.1	1,990	36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	81.05	
2022年3月期第3四半期	97.91	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	73,422		65,354		89.0	
2022年3月期	73,097		65,403		89.5	

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 65,354百万円 2022年3月期 65,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,100	10.9	3,400	2.1	2,400	7.6	118.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	20,858,491 株	2022年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,270,989 株	2022年3月期	547,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	20,060,723 株	2022年3月期3Q	20,326,659 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の各種対策等により緩やかに持ち直しているものの、世界情勢に伴うエネルギー価格及び原材料価格の高騰や供給不足に加え、世界的なインフレの進行や各国の金融資本市場の変動等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共建設投資は政府の各種対策等により底堅く推移しており、民間建設投資は企業収益の改善もあり堅調に推移しているものの、受注競争の激化に加え、世界情勢に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比27億2千6百万円(8.8%増)増収の335億7千3百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比4千3百万円(7.3%増)増収の6億3千7百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比27億6千9百万円(8.8%増)増収の342億1千1百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第3四半期累計期間比1億3千8百万円(3.3%減)減益の41億2百万円となりました。これは、完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

また、不動産事業総利益は、前第3四半期累計期間比2億4千1百万円増益の2億5千7百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比1億2百万円(2.4%増)増益の43億5千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比2千4百万円(1.1%増)増加の21億9千7百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比7千7百万円(3.7%増)増益の21億6千2百万円、経常利益は受取配当金の減少により、前第3四半期累計期間比1億7千4百万円(6.8%減)減益の24億1百万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比3億6千4百万円(18.3%減)減益の16億2千6百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比3億2千5百万円(0.4%増)増加の734億2千2百万円となりました。これは、現金預金や有価証券が減少したものの、工事の進捗に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加や有形固定資産の取得等を主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比3億7千3百万円(4.9%増)増加の80億6千7百万円となりました。これは、材料貯蔵品の購入に伴う支払手形・工事未払金等の増加を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比4千8百万円(0.1%減)減少の653億5千4百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,549,626	12,724,594
受取手形・完成工事未収入金等	19,199,187	22,061,389
有価証券	9,300,360	6,599,734
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	296,190	449,530
材料貯蔵品	304,063	734,474
未収消費税等	17,172	1,354,922
その他	1,451,005	1,266,866
貸倒引当金	△2,050	△2,320
流動資産合計	46,160,678	45,234,313
固定資産		
有形固定資産	17,677,091	19,249,465
無形固定資産	166,059	149,832
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,602	6,555,357
関係会社株式	35,771	1,840,571
繰延税金資産	85,837	4,711
その他	372,745	390,561
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,094,031	8,789,276
固定資産合計	26,937,183	28,188,574
資産合計	73,097,861	73,422,888
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,072,996	5,156,716
未払法人税等	279,139	224,531
未成工事受入金	720,867	351,578
引当金	823,476	225,131
その他	771,374	987,539
流動負債合計	6,667,854	6,945,497
固定負債		
退職給付引当金	246,638	355,680
資産除去債務	325,870	322,312
その他	454,299	444,472
固定負債合計	1,026,807	1,122,465
負債合計	7,694,662	8,067,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,338,481
利益剰余金	57,026,811	57,738,894
自己株式	△694,078	△1,731,922
株主資本合計	62,973,589	62,647,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429,609	2,707,096
評価・換算差額等合計	2,429,609	2,707,096
純資産合計	65,403,199	65,354,925
負債純資産合計	73,097,861	73,422,888

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,847,102	33,573,749
不動産事業売上高	594,193	637,347
売上高合計	31,441,295	34,211,096
売上原価		
完成工事原価	26,606,082	29,471,279
不動産事業売上原価	578,213	380,086
売上原価合計	27,184,296	29,851,366
売上総利益		
完成工事総利益	4,241,020	4,102,470
不動産事業総利益	15,979	257,260
売上総利益合計	4,256,999	4,359,730
販売費及び一般管理費	2,172,525	2,197,442
営業利益	2,084,473	2,162,288
営業外収益		
受取利息	3,360	3,506
受取配当金	399,746	176,653
その他	87,573	58,568
営業外収益合計	490,680	238,729
経常利益	2,575,154	2,401,017
特別利益		
固定資産売却益	59	894
投資有価証券売却益	301,446	—
特別利益合計	301,506	894
特別損失		
固定資産売却損	—	1,796
固定資産除却損	4,460	16,023
特別損失合計	4,460	17,820
税引前四半期純利益	2,872,199	2,384,092
法人税等	882,000	758,000
四半期純利益	1,990,199	1,626,092

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式664,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が10億3千7百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が17億3千1百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	22,536,045	23,020,391	484,345	2.1	33,956,725
	建築工事	8,582,700	16,576,800	7,994,100	93.1	13,227,184
	計	31,118,746	39,597,192	8,478,445	27.2	47,183,910
不動産事業		594,193	637,347	43,154	7.3	794,026
合計		31,712,939	40,234,539	8,521,599	26.9	47,977,936

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	24,156,564	25,550,489	1,393,925	5.8	33,020,014
	建築工事	6,690,538	8,023,259	1,332,721	19.9	8,934,333
	計	30,847,102	33,573,749	2,726,646	8.8	41,954,348
不動産事業		594,193	637,347	43,154	7.3	794,026
合計		31,441,295	34,211,096	2,769,800	8.8	42,748,375

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	10,457,127	10,484,257	27,130	0.3	13,014,356
	建築工事	5,621,132	16,575,362	10,954,229	194.9	8,021,821
	計	16,078,259	27,059,620	10,981,360	68.3	21,036,177
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		16,078,259	27,059,620	10,981,360	68.3	21,036,177

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。